

令和7年度第1回松戸市公共施設再編整備推進審議会 議事要旨

日時：令和8年3月31日（火）14：00～15：00

場所：オンライン会議

出席者：柳澤 要 委員（会長）、藤村 龍至 委員（副会長）、小川 早苗 委員
（欠席：渋谷 寛之 委員）

事務局：総合政策部 伊東部長
公共施設再編課 大村課長 ほか4名

○議事

1 松戸市の公共施設の状況について（報告・意見交換）

○議事要旨

1 松戸市の公共施設の状況について（報告・意見交換）

事務局より、「資料1：松戸市財政運営の基本方針（大型事業の実施時期の整理）」

「資料2：松戸市の公共施設関連の状況について」を用いて説明を行った。

<主な発言>

（委員）

公共施設等総合管理計画の中では、松戸市は人口の動態により、昔から人口が多い地区、ある時期に人口が急増して今高齢化が進んでいる地区、現在人口が急増している地区、の3つの類型で考える必要があるという中で、小金原地区でのワークショップなどの取組が行われてきたという経緯があった。

資料2を見ると、そうした空間的あるいは地理的な戦略が少し失われている懸念があり、地区ではなく建築の単位でそれぞれの耐用年数や要望などで対処療法的に事業が動いてしまっているようにも見えるが、市としてはどう考えているか。

（事務局）

松戸市は高度経済成長期に多くの公共施設を建てた中で、現在は特に松戸駅の近くの公共施設の老朽化や耐震性などの課題が生じており、これまで新拠点ゾーンを含めたまちづくりの計画などを進めてきた。今年8月に出した財政運営の基本方針のように大きな転換がある中で、公共施設の総合管理計画に基づく必要もありながら、優先順位もつけていくということでこのA区分・B区分を出した。

仮庁舎への移転という変革期も迎えている中で、地理的な戦略というのがわかりづらくなっている部分もあると思うが、市民の方々にも丁寧にご説明しながら、まちづくりの状況も含めてきちんと説明できるようにしていきたい。

（委員）

私が公共施設再編整備推進審議会に入ったのが約10年前の平成28年。施設更新のピークをどうずらすか、施設総量をどうコントロールするかが課題として常にある。どうしても本庁舎、総合医療センター別棟、クリーンセンターなど、大きなところに集中しなければいけない部分は出てくるが、ベースの部分としてじわりじわりと効いてくるのは、例えば教育施設の床面積。施設維持管理費は床面積に比例するので、床面積の総量を着実に減らしていかないと、全体として公共施設の財政的な負担の軽減ということに繋がっていかないのではないかと懸念している。

特に人口がかつて急増した、常盤平や小金原などの地域が対象となるはずで、そこには高齢化という福祉的な課題もある。全体的な経営課題としては、そうした地区の教育施設の床面積の総量を減らしつつ、場合によっては、民間の福祉系の事業者さんに入ってもらいつつ、かつ地域の課題を解決し、同時にエリアマネジメント的な自治の機能・共助の機能を高めなければならないという議論もしてきた。

公共施設再編の議論の中でそのようなまちづくり的視点、都市経営的な視点を少し取り戻していくような、そういったご検討はいただけるか。

(事務局)

人口が急増した常盤平や小金原はちょうど団地があるエリアでもあり、特に常盤平地域については、UR都市機構とまちづくりに関する覚書を交わすなどの動きがあり、それと並行して常盤平地域の教育環境整備の方針を今後出していくなど、まちづくりと公共施設のあり方についても動き出している状況。財政が厳しいから動けないように見えてしまっているところも否めないのも、松戸市の新たなまちづくりの中で、公共施設をどう位置づけていくのかもお示ししないといけない。ご指摘のように整理ができていない部分は、きちんと前に進めていきたいと考えている。

(委員)

公共施設全体の床面積の半分以上を占める学校に関して、他の自治体では小中学校を全部一緒にするとか、何十年後にはこのぐらいまで減らすとか、かなり大胆な統廃合の計画案があるところもある。また、一部では学校の施設と他の公共施設を複合化して、全体的な床面積を減らしていくというのをどんどん進めている。

松戸市は長寿命化して更新時期を遅らせるというのは出ているが、小中学校の統廃合や、学校以外の公共施設も含めた複合化などの動きはあるか。

(事務局)

学校の長寿命化については区分Bで実施時期を再検討となっているが、松戸市の新しい学校のあり方基本方針の策定に今後取りかかり、学校の適正規模・適正配置といったことも含めて検討を進めようとしているところ。

(委員)

具体的な床面積の削減目標数値などはまだ示せないという状況か。

(事務局)

まずはこれからの学校のあり方、こういった学校の施設が良いかや、地域のコミュニティの核となる学校のあり方も検討していくことになる。小金北小学校の長寿命化の計画の中では、地域のコミュニティの機能を入れる検討もしていた。

全体としては適正規模・適正配置も含めた学校のあり方の検討を進めていきながら、常盤平地区の教育環境整備方針の策定にも取りかかろうというところ。

(委員)

10年くらい前からの議論でも同じように財政が厳しくなることを前提にしてきたが、あまり新たな対策というのが出てきていない気もする。

(委員)

数値目標の有無や、その後の進捗管理の有無が自治体によって差がある。松戸市は数値目標を定めておらず、そのため進捗管理もない状況。この審議会の設置から約10年経ったので、全体の振り返りもしながら、新庁舎の方針なども起点にして、全体の公共施設の総量をどう削減するかに関して、再議論をしてはいかがか。

私に関わっている自治体の中には、都市計画と施設計画、財政計画を連動させな

がら、かつ進捗管理をしっかり厳しく行っていて、全体のストック総量を下げていく議論を本気で進めている自治体もある。松戸市もそういった議論を進めてはいかがか。

(委員)

私に関わる自治体でも数値目標や評価の有無の差はあるが、定量的・定性的に目標を定め、進捗状況も把握しながら検証するプロセスがないと中々進まない。

財政状況が厳しいのはどこも同じだが、お金がないから先送りするだけでは問題は解決しないので、むしろ積極的な複合化や統廃合などを進める必要がある。公共サービスを悪化させるのは良くないが、ソフトのサービスは継続しながらハコモノを少し再編していくことで、ハコモノや全体的なマネジメントのコストを下げていく方法は色々あると思うので、松戸市はその辺が見えてこないというのは気になるところ。事務局としては今後の形をどう考えているか。

(事務局)

令和8年4月に組織改編があり、総合政策部公共施設再編課が財務部財産活用課と統合し、財務部公共施設マネジメント課となる。これまで公共施設再編課ではやっていなかった市有地の関係も含めてマネジメントしていくことになる。

今日いただいた意見も踏まえて新しい体制の中で議論し、報告したい。

(委員)

私は新庁舎の整備の方にも関わっており、これまで新拠点ゾーンに色々な施設を集中させて効率化を図るという中で、現庁舎の敷地と新拠点を様々比較し、評価をした上で当初は新拠点に移すことを決めた。庁舎を現地建て替えに変更したというのは、新拠点ゾーンには庁舎以外の機能を集めるというようなことか。

(事務局)

当初は、新拠点ゾーンに市庁舎を移転させる計画であったが、市長交代後の建て替え場所白紙撤回と事業費・期間などの再検討を経て、市民の方々からの意見聴取の結果も踏まえ、この3月の下旬に、現市役所敷地での建て替えを提案する市の考え方を出した。

新庁舎を現地で建て替えるための進め方は今後検討していく。新拠点ゾーンについては例えば文化複合施設などの検討・議論もしていく。新拠点ゾーンも公共施設の検討の中に含めてしっかりやらなければいけない。

(委員)

今回現地建て替えに変更するにあたり、十分色々な検討をされたとは思いますが、これまでの検討の経過・期間などからすると少し違和感があった。庁舎も含めて新拠点ゾーンに集めるところにメリットがあったように思うので、庁舎と切り離すのであれば新拠点ゾーン自身の意義ももう1度見直す必要もあるように思う。

(委員)

これまで各地区で開催した市民ワークショップで、複合施設も含めた構想や将来像など、様々な世代の市民の方と議論を実施してきたと思う。市民の方の意見を今後どう公共施設再編整備の中に取り入れていくのか、ということは、意見を出した市民の安心感にもつながるので、その辺も十分加味した上で今後の検討を進めてもらいたい。

(以上)